

市議会だより



市議会ホームページ



6月定例会

コロナワクチン集団接種が始まる

おじゃまします市議会です	2
6月定例会審議内容	4
議会構成変わる	8
一般質問16名	10



おじゃまします 市議会です

自然とタツゲを組んで

農業の楽しさを伝えたい



おじゃまします市議会では、市内の様々な業種に携わる若手にスポットを当て、その活躍を広く市民の皆様にお知らせする企画をスタートします。(全8回を予定)

今回は、チャレンジする若手農業者から、農業に対する想いをお聴きしました。



わたなべ はじめ
渡部 一さん
(喜多方 小松)

就農のきっかけは

渡部 一 サラリーマンをしながら、いずれは農家を継ぐことを考えていて、父が農業者年金をもらう年齢になったことをきっかけに就農しました。

渡部 恵 医療事務に従事しながら夫を手伝っていましたが、現在は農業に専念しています。

田中 実家は農家でありませんが、いつかは農業をやりたいと思っていました。就農補助金等が充実していたことや震災があり地元のためになりたいと考え、埼玉の農業法

人で働いた後、地元で就農しました。

加藤 郡山で仕事をしていましたが、実家が農家で、父が元氣なうちに教えてもらいながらできればと思い親元就農しました。

販売はどのよう

加藤 農業関係の知人が増え、様々な情報を得るようになったので、その情報を元に売り方を変えてみようと思っています。

田中 販売先は主にJAですが、経営的に出荷経費を下げられるよう模索しています。

渡部 一 通常の販売以外に、市のふるさと納税返礼品やネット販売にも取り組んでいます。売れるまでには5、6年かかると思います。

現在の課題や悩みは



かとう てつろう
加藤 哲郎さん
(熱塩加納 赤崎林)

加藤 農業は天候に左右され、価格が下がってもコストは同じなので、経費削減が課題です。今年アスパラを改植しましたが、結果が出るのは3年後で、毎日が手探り状態です。

田中 アスパラ栽培3年目ですが、ハウス17棟のうち、5棟は栽培に適さない土地だとわかったので、別の場所に移植して、早く軌道に乗せることが課題です。

渡部 一 キュウリを75[㍓]栽培していますが、土壌障害が出たため、ロックウール栽培を導入しました。初期投資が多額で補助も少ないですが、初年からはある程度収穫量が見込めるので水耕栽培がおすすめです。

担い手確保は

田中 Uターンやターンのだけでなく、地元育ちの人の就農や兼業農家の活用も考えるべきだと思います。

渡部 一 二中の生徒がト

マト栽培を体験に来ました。多くの子ども達に農業体験をしてもらうことが将来の担い手確保につながると思います。将来、体験して、食べて、買い物でできる観光農園を立上げ、農業の良さを知ってもらいたいと考えています。

加藤 先日、小学生と田んぼの生き物調査をしました。子ども達の頃、体験が担い手づくりにつながると思います。

田中 有機農業を志す新



渡部 恵さん
(喜多方 小松)

規就農者が多いですが、環境にやさしい、身体に良いという考え方に縛られ、採算が合わず離農する例もあり、もっと柔軟な考え方があるべきだと思います。

渡部 一 会津の農業者は儲けを隠す傾向があると思います。きつい、儲からないという負のイメージを払拭するためにも、儲かる農業をもっとアピールするべきです。

今後の展望について

渡部 恵 水耕栽培士の資格を取得し、毎年の売上アップを条件にトマト栽培は全て私に任されています。

将来はきつくて汚れるイメージの農業をクリーンなイメージに変え、若い女性がどんどん就農できるような環境をつくりたいと思っています。

田中 研修でお世話になるので将来は研修を受入れるくらいのアスパラ農家になりたいと思います。

加藤 ドローンを購入したので、有効に活用できればと考えています。



田中 圭さん
(喜多方 上町西)

渡部 一 ドローンで農薬散布するのであれば、百〜二百町歩請負わないと維持費にもなりません。市はドローンの農作業料金を定めるべきです。

展望は冬場の仕事の確保です。会津で出荷が落着く10月からトマトを出荷していますが、人手は余ります。市や県が全体で出荷できるものがあればと思います。

議会に望むこと

渡部 一 後継者が不足する中で、国は大規模農業者の方を向いているので、県や市は中規模農業者の支援を手厚くするべきだと感じています。また、安全安心な農作物を提供

するためJGAP（農業生産工程管理）を取得しましたが、消費者も市場関係者も関心がなく今のところメリットを感じないので、行政でもっとPRして欲しいと思います。

加藤 個人でやる気があってもバックアップしてくる制度がないから頑張れない部分があります。特に水

稲は機械をたくさん使うので大変厳しい状況です。

渡部 一 機械のリース事業などがあると組みやすくなるのでは。

田中 担い手不足のひっ迫感が現場にいる人と政策を考える人の間に温度差が

あると感じます。
加藤 今の制度は新規就農者には手厚いが親元就農には優しくなくなってきたので、後継者が就農しやすい制度に改善して欲しいと思います。



新型コロナウイルスワクチン集団接種進む

6月
定例会

令和3年第5回6月定例会は6月3日から6月17日までの15日間の会期で開催されました。
市長提案により、報告5件、令和3年度予算案7件、条例案8件、人事案件1件、その他6件と、議
会から議会案6件が提出されました。

令和3年度 補正予算

会計	補正額	累計
一 般	2億5,304万8千円	274億4,590万4千円
特 別	1.944万3千円	118億4,380万9千円
下水道(収入)	△6,876万8千円	21億4,501万8千円
// (支出)	△7,909万5千円	24億4,681万 円
水 道(収入)	61万3千円	13億6,282万6千円
// (支出)	△673万6千円	16億9,798万6千円

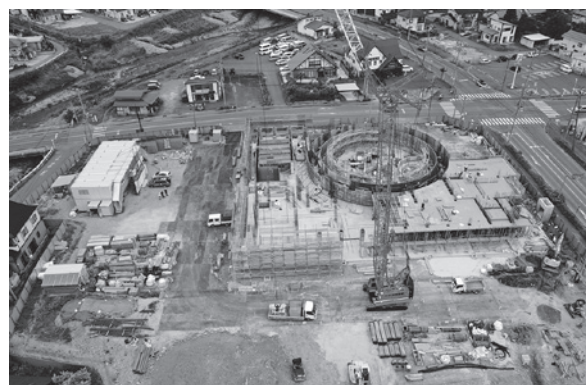
補正予算の主な事業

新型コロナウイルスワクチン集団接種事業



新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る経費
[事業費] 50,518千円

ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業



駐車場用地の購入及び外構工事に伴う経費
[事業費] 53,232千円

保育環境改善等事業 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)



こども園10園の保育室を抗菌コーティングする業務
委託料
[事業費] 5,267千円

公営住宅管理経費



市営住宅の老朽化した給水管改修工事等
(一ノ堰団地ほか)
[事業費] 10,800千円

議案審議・委員会の審査から

「ひとづくり・交流拠点複合施設」の 駐車場を拡張するため土地を購入

12月議会で、駐車台数のさらなる確保を目的に隣地取得に要する費用を算出するための、土地地積更生や不動産鑑定等の業務委託を計上し事業を執行した。今回ここを整備するため3筆分の土地購入費として96万8千円、物件補償2件分で2千97万4千円を計上した。

駐車台数は何台増になるのか。

24台分を想定している。基本設計時には185台か190台を想定していたが、実際は159台ほどで足りなかった。

24台分であれば、駐車場の利用状況をみながら判断してもいいのではないか、なぜ今回予算計上するのか。

土地の形状や水の排出など課題も想定されることから、形をよくした上で駐車場がとれて利用台数が目的に近づく、という複合的な考えで判断した。

利用の度合いによっては、183台分の駐車場でも足りなくなるのでは。

現時点では間に合うと考えている。



時短営業協力金は 予備費対応でいいのか？

本市での新型コロナウイルス感染症拡大を受け、市は飲食店への時短営業協力金の予算を予備費で対応した。今回の補正予算で差額を予備費に戻し入れたが、予備費は議会の議決を経ないで執行されるため、そのあり方が問われた。

なぜ時短営業協力金の補正予算を予備費に計上するのか。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急的に時短営業という対応をした。予備費で充当したので積み戻した。

予備費を使った場合は説明すべきではないか。

予備費については年間30〜40件程度支出している。ある程度大きな額については報告している。法的に報告の必要はないのでご理解いただきたい。

議会へ報告のあった文書によると、680万円という予算内容であった。今回は800万円が計上されているがなぜか。

差額分の120万円は周知に新聞折込み等で使用したので、合計800万円を戻し入れるもの。

今回のような緊急的な時短営業要請等が必要な場合は今後も予備費で対応する、とのことだが他自治体の事例も多数あり、緊急とまでは言えないのではないか。予備費対応は避けるべきではないか。

今回は緊急的で止むを得ないという形。今後は専決処分など予備費から支出をしないようにしていきたい。

※時短営業協力金

- 期間 5月15日〜5月31日
- 1店舗 1日あたり2万円

安全か？ 保育室の抗菌コーティング

この事業は、市内こども園10施設の保育室を新型コロナウイルス感染症対策として、銀イオンによる抗菌コーティングをして抗菌効果を持たせる事業で、その効果は一年間である。

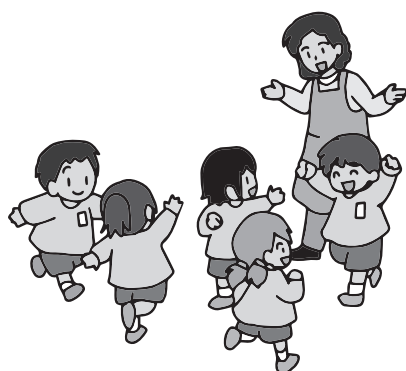
抗菌効果が一年と言うことだが、間違いないか。

検証結果から一年と判断している。

安全性に懸念があるが、大丈夫なのか。また、抗菌剤の指定など仕様書を示して入札するのか。

安全性について重要視しなければならないと考えている。これまでこの作業を実際に行ってきた全国の事例では、保育室も含まれている。入札の際、仕様書を示して行っていく。

アレルギーや化学物質過敏症の方々がおられるので、



慎重な対応が求められると思うがどうか。また、保護者の理解を得る必要があると考えるがどうか。

アレルギーなどに対してどうなのか、詳しく検討していく。実施にあたっては、保護者への説明等を十分果たしていく。

産地生産基盤パワーアップ事業補助金の申請が増加

この事業は、国の補助事業で収益力強化に計画的に取り組む産地に対して、農業業者等が行う高性能な機械・施設の導入等に対して総合的に支援する事業である。

補助金の具体的な内容は？

本市の主要園芸作物である、アスパラガス、きゅうり、トマト栽培の施設化に係るパイプハウスや、かん水設備等の資材代を補助するもの。パイプハウス52棟分を見込んで当初予算に計上したところ、要望が増え59棟となったため、追加計上した。

対象人数、品目ごとの内訳はどのようになっているのか？

きゅうり生産者1名で8棟、アスパラガス生産者7名で51棟となっている。



▲アスパラガスのパイプハウス

補助率はどのようになっているのか？

事業費に対して国が50%、県が10%、市が3%、加えて市が国県補助残の8%補助するもので、全体補助率は6.2%となる。

生産者8名のうちこの地区が増えているのか？

今回は旧喜多方地区、塩川地区、山都地区で特に山都地区のアスパラガスが増えている状況である。

老朽化が進む公営住宅の管理状況は？

昭和40年代建設の公営住宅について老朽化が進んでおり、今回修繕のため工事請負費が計上された。

公営住宅管理経費1千80万円の工事請負費の内容はどのようなものか。

一ノ堰団地6号棟の宅内給水管改修工事800万円と改良住宅1号棟の浄化槽解体工事280万円の予定である。

一ノ堰団地については、空き部屋であったが、漏水があったことから、長寿命化計画では先の予定であったものを、今回前倒しで取り組むこととした。

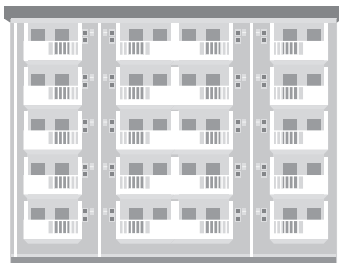
また、改良住宅は下水道の接続を予定していることから、浄化槽の解体工事を予定するもの。

公営住宅の入居者が減少し空き部屋が増えているが原因は何か。また、その対策を検討すべきでは。

年々入居者の平均年齢が高齢化し、若い方は住宅の新築等で退去される傾向があり、空き部屋が増えている状況である。

その対策として、令和元年度に住宅の長寿命化計画を見直し、令和11年度を目標として耐用年数が過ぎた住宅の用途を廃止、現在79戸管理しているが、661戸に削減する予定である。

また、接地階戸数が14戸ありそのうち68戸を福祉型対応に改修を予定。高齢者等が多く入居している住宅を優先し、順次整備を進めていく。



児童手当・特例給付に係る学校給食費等の徴収等に関する申出書を撤回

学校給食費の未納が課題となる中、児童手当から市が直接徴収し、学校給食の安定した事業運営を図ることを目的に申出書の提出を保護者に依頼したことについて、文教厚生常任委員会のその他の質疑の中で問題提起した。

保護者から半ば強制的に徴収することになるが、これは、公会計でなければならず、条例化無しで進めるのには問題があり、申出書の提出依頼は撤回すべきでは。

市が直接児童手当から徴収するには、条例化が必要。今回の申出書の内容が強制力をもったやり方になってしまったことについては非常に反省すべき点があり、一旦白紙に戻すこととし、提出いただいた申出書を破棄することを保護者の皆様に通知する。



議会構成が変わりました。

喜多方市議会の正副議長は慣例で2年ごとに改選しており、6月定例会では、正副議長から辞職願が提出され、本会議において辞職が許可されたため、正副議長選挙が行われました。

選挙に先立ち、議長の立候補にかかる所信表明会が行われ、坂内鉄次議員、渡部勇一議員がそれぞれ所信を表明しました。

その後、本会議において議長選挙が単記無記名投票により行われ、坂内鉄次議員が第9代喜多方市議会議長に当選しました。

また、副議長の立候補にかかる所信表明会も同様に行われ、佐藤忠孝議員が所信を表明し、本会議において議長選挙同様に副議長選挙が行われ、佐藤忠孝議員が第9代喜多方市議会副議長に当選しました。

その他、監査委員に五十嵐吉也議員を選出、各常任委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会、喜多方地方広域市町村圏組合議員のメンバーがそれぞれ決定しました。



喜多方市議会副議長
佐藤 忠孝

現在、コロナ禍という新しい生活スタイルの下で、経済活動が行われております。このような中においても、私ども市議会は、市勢の発展と市民福祉の向上のため、本市の実情に即した最良の結果を導き出す事が使命であると考えます。

私は、公正・公平な議会運営に努める議長を支え、喜多方市議会基本条例でも定めている「大いなる議論と民主的決定の議会」として、市民の皆様の負託に応えうる議会として確立し、本市の発展に寄与するよう、全力を尽くしてまいります。



喜多方市議会議長
坂内 鉄次

喜多方市議会議長として、喜多方市議会基本条例に基づき、市議会の円滑なる運営と喜多方市政伸展のために全力を傾注いたす所存です。

市民から選ばれた議員で構成する本市議会が、民主的かつ公平公正な進め方のできる議会、市政執行へのチェック機能が十分に果たせる議会、主権者たる市民の思い・意見が反映される議会、日々の議員活動と調査・研鑽の中から政策立案・提言ができる議員・議会を目指してまいります。

委員会

各常任委員会

本会議において議長から付託された予算や条例などの議案や、請願・陳情について、所管部局から詳しい説明を受け、専門的に審査する常設の委員会です。

※いずれも任期は2年です



総務常任委員会

市の財産管理や税務関係、歳入予算全般、他の常任委員会の所管に属さない事項についての審査を担当

委員長	田中雅人	副委員長	菊地とも子
委員	小澤誠	委員	上野利一郎
委員	渡部一樹	委員	五十嵐吉也
委員	伊藤弘明	委員	坂内鉄次

文教厚生常任委員会

市民の生活環境、保健福祉、医療に関することや、学校教育、生涯学習など教育分野全般についての審査を担当

委員長	小島雄一	副委員長	山口文章
委員	矢吹哲哉	委員	小林時夫
委員	齋藤仁一	委員	後藤誠司
委員	山口和男		

産業建設常任委員会

市道管理、公営住宅、都市計画、上下水道に関することや、農林業、商工業、観光振興の分野についての審査を担当

委員長	長澤勝幸	副委員長	十二村秀孝
委員	蛭川靖弘	委員	佐藤忠孝
委員	渡部勇一	委員	齋藤勘一郎
委員	佐原正秀		

議会運営委員会

本会議の運営や議会改革について協議・調整を行います。

委員長	伊藤弘明	副委員長	蛭川靖弘
委員	矢吹哲哉	委員	小島雄一
委員	菊地とも子	委員	齋藤仁一
委員	田中雅人	委員	佐原正秀

監査委員(議会選出)

五十嵐吉也

喜多方地方広域市町村圏組合議員

喜多方市、北塩原村、西会津町で組織し、市町村が単独では処理困難な事業や施設整備等を共同処理によって進めています。議会の定数は、喜多方市6人、北塩原村1人、西会津町2人の計9人です。

小澤誠	上野利一郎	小林時夫
後藤誠司	山口和男	坂内鉄次

会派

考え方や意見を同じくする議員が、その考えを効率的に市政に反映させるために集まって活動しています。

新良致会

会長	齋藤勘一郎	副会長	伊藤弘明
顧問	五十嵐吉也	幹事長	小島雄一
副幹事長	上野利一郎	幹事	十二村秀孝
幹事	山口文章	会員	佐藤忠孝

創造喜多方

会長	齋藤仁一	幹事長	長澤勝幸
会員	坂内鉄次		

高和会

会長	渡部一樹	幹事長	後藤誠司
顧問	佐原正秀		

公明会

会長	小林時夫	幹事長	菊地とも子
----	------	-----	-------

日本共産党喜多方市議団

団長	小澤誠	幹事長	矢吹哲哉
----	-----	-----	------

和同の会

会長	山口和男	幹事長	蛭川靖弘
----	------	-----	------

結いの会

会長	田中雅人	会計	渡部勇一
----	------	----	------

喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

6月定例会の一般質問は6月7日から6月10日までの4日間行われ、16名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目のなかから1項目程度を要約して掲載しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、開期中はインターネットで中継を配信しています。)



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。

一般質問

放課後児童クラブ、遊びを中心とした保育内容にすべき

教育長 保育内容を遊びに力点を置いて支援していく



齋藤 仁一 議員



問 放課後児童クラブ、市としての基本的な考えは何か。

答 保護者等が就労等により昼間家にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図るために開設している市の重要施策である。

問 保育内容の充実をどう図っているのか。

答 子どもが日常的に必要なとなる生活習慣を習得できるよう援助すること。子ども同士の仲間関係を作りながら、自発的に遊びを作り出すことができるような環境を整え援助すること等である。具体的には、宿題や自主

学習を行う。その後、子ども同士の自発的な遊び活動を行っている。地域社会との連携・交流を図りながら、今後も育成支援の内容充実に努める。

問 保育内容は、市の基本方針に示されている「適切な遊び」をどう支援するのか、ここが第一義であると思うがどうか。

答 基本的な生活習慣を身につけさせる宿題もその一つであると考え、子どもの遊びを通して健全な発達をしていくことが大事なので、遊びに力点を置いて支援していく。

問 若い層の支援員確保が必要でないか。

答 若い層の応募がない。幅広い年齢層が、今後検討していく。

公害問題は利害関係や対立の構図ではない



長澤 勝幸 議員



市長 市民の生命・財産を守ることが第一義的役割

問 この種の問題は、利害関係や対立の構図がクローズアップされがちだがそうではない。

企業の社会的責任としてプロジェクトチームを設置し対応すると

答 住民に寄添い県と連携しながら市環境基本条例に基づき公害防止に取組み、安全・安心な生活環境確保を図る。

問 昨年、昭和電工(株)敷地内の「土壌汚染対策法改正」に伴う調査で環境基準を超えるフッ素等の物質が確認され、今後の対策として工場敷地周辺の遮水壁工事が進められる。市としての考え方と対応はどうか。

している。市として市民の健康・環境の問題など、課題解決に向け対応しなければならぬ。

問 関連する近隣行政区との連携・情報共有が不可欠であり、住みよいまちづくりをする事が求められるがどうか。

答 企業とは、信頼関係をもって雇用創出・地域経済を支えてきた。環境問題が発生し長として市民の生命財産を守ることが第一義的な役割である。

豊かな自然・土壌、地下水が豊富な地方で地域を作ってきた。この誇れる宝物がなくなつては困る。市民・関係者と力を合わせ問題解決に向け対処していく。



市内中学校、冬期間自転車通学不可の生徒に対し、デマンド交通支援をすべき!



教育長 今後、通学支援の在り方について検討を行う

問 現在本市では児童生徒にデマンド交通の支援をおこなっている。これは通学格差を是正する対策と思うが、中学校での冬期間自転車通学不可の全ての生徒に対して、デマンド交通の支援をおこなうべきと考えるが、市の考えは?

答 現在の通学方法や、距離の基準について整理し、市内全体で統一した基準で支援をおこなう必要がある。デマンド交通利用のみならず、今後の支援の在り方や、冬期間通学支援で全額補助などの考え方でも検討を進めていく。

問 現在コロナウィルスワクチン接種が開始されているが、今後行う65歳以下の接種について、現在若年層の感染が広がる中、学校、保育関係者、ひとり親家庭の優先接種が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 今後おこなう65歳以下のワクチン接種について、保育施設等の職員を優先的に実施することについて検討している。また、優先接種が必要な職業や対象者について、感染状況を見極めながら、学校・保育施設関係者、ひとり親家庭など、対象者の絞り込みを実施していく。

山口 文章 議員



切れ目のない子育て包括ケアはできているか？



小島 雄一 議員

市長 子ども家庭総合支援拠点を設置し新体制で臨む

問 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施するため「子育て世代包括支援センター」の設置を求められているが本市の現状を伺う。

答 同センターは令和2年度から、保健師2名、助産師1名、事務職1名の4名体制で発足した。更に本年度からは社会福祉課に「地域包括ケア推進室」を設置して子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送れるように支援することとした。この推進室内に「子ども家庭総合支援拠点」を整備して、同センターと一体的な組織として包括支援を行う。



▲子育て世代包括支援センター

問 ケアの切れ目にいる親子はいないのか？

答 出産後なるべく早く保健師等が訪問して悩み相談など、状況を把握して支援プランを策定しもれがないようにしている。

問 最近はスマホ等のメディア機器が家庭に入り込んでいる。保護者に子育てや家庭のあり方等の基礎知識の提供を行うべきではないか？

答 チラシなどを作成して提供する。



新型コロナウイルス用ワクチンは確保できたのか

市長 6月中に65歳以上の2回接種分は確保できる

問 新型コロナウイルス用ワクチンの、本市における現在の確保量は？

答 本市の65歳以上の高齢者全員が、2回接種を行うために必要なワクチン数は5833バイアルで約30箱分、5月31日現在で26箱の供給が確定している、残り4箱についても6月中に配分される予定である。

問 ワクチンメーカーが変更される可能性は？

答 本市に供給されているワクチンはすべてファイザー社製のものであり、市内の高齢者の方の接種については同社製のワクチンを接種することになる。



上野 利一郎 議員



65歳未満の方のワクチンについてはまだ国から示されていない。

問 16歳以上、65歳未満の方の一般接種スケジュールの見通しは？

答 高齢者接種が完了し、その後優先接種とされる基礎疾患を有する方等の接種が完了してからになるため、現時点でははっきりとした見通しは示せないが早期に接種できるよう、予約や接種方法を喜多方医師会や市内医療機関等と協議を重ねる予定である。

ワクチン接種の状況を積極的に公表すべき!



市長 全戸配布やホームページなどを通して公表していく



▲集団接種会場

渡部 一樹 議員



問 新型コロナワクチンの接種スケジュールや実績等の透明化と積極的な公表をすることで、市民に安心感を持つていただく必要がある。見解を求める。

答 新型コロナウイルス感染症対策本部だよりの全戸配布やホームページなどによりお知らせしているが、今後継続的に取り組む。

問 接種スケジュールの見直しは。

答 今後は75歳未満の高齢者を対象に、6月19日から7月25日までの土、日曜日に喜多方医師会や医療機関等の協力を得て、旧喜多方東高校体育館で集団接種を実施し、7月末までに65歳以上の接種希望者が完了できるよう準備を進めている。

む。また、予約の受付状況や接種状況についてもお知らせする。

頻発する豪雨時から市民の生命・財産をどう守る



市長 強靱な地域づくりを目指し、各施策の迅速な進捗を図る

問 災害現場から会員制交流サイトに投稿される情報を分析し、被災状況の把握や救助活動に役立てる取り組みが進んでいるが、本市SNS情報の導入をどう考えるのか。

答 現在、取り組んでいる自治体が少ないため、今後充分調査し取り組む方向で検討する。

問 的確で敏速な避難情報に役立するため、独自の気象観測システム導入により、水害に対する備えを強化することが求められるかどうか。

答 独自の気象観測体制を構築し、エリア内の局地的豪雨への対策に万全を期するた

佐原 正秀 議員



め、調査研究を進める。

問 勤務時間外に大規模な災害が発生した際の市職員の行動を記載した緊急時対応カードを作成し、全職員が、常時携帯して非常事態に備える体制が必要であるがどうするか。

答 全職員は、参集対象となる所属部への参加が可能な場合は、あらかじめ定められた非常優先業務にあたることになる。しかし普段は防災に関わっていない職員が多いため、災害時にどのような行動を取るべきかを確認する手段として利用するため、緊急時対応カードを作成し、職員に絶えず携帯させ豪雨災害などの緊急時に備える体制を進める。

防災の観点からも田んぼダムを推進すべき!



市長 より多くの活動組織へ積極的に推進していく

十二村 秀孝 議員



問 今年度から、多面的機能支払交付金で「田んぼダム」への支援を拡充しているが、防災減災の観点からも本市で積極的に進めるべきと考えるが本市の考えは。

答 多面的機能支払交付金事業に取り組み多くの活動組織によって、田んぼダムの取組が進められることにより、大雨の際の河川や水路の水位の急上昇を抑え、下流域での浸水被害等の軽減が期待できるものと考えている。市内の活動組織に対して田んぼダムの取組に対する加算金の要件について周知を重ね、より多くの活動組織で取り組まれるよう積極的に推進していく。現

在、県内の市町村では初めてとなる水田貯留機能強化計画の策定を県と協議している。

問 今後導入が予定される機能別消防団の考え方は。

答 現時点で想定している考え方は、主な業務として消火活動の後方支援や災害時の誘導など限定した活動を行うため、消防団員経験者とする。階級は団員階級となり公務災害保障の対象とするが、詳細は他自治体を参考に消防団と協議する。



▲水田風景



小中学校適正規模適正配置の検討状況は?

市長 5つの論点の妥当性を議論、今後具体案を練り上げる

問 適正規模適正配置審議会のホームページへの掲載が遅い。2週間以内に掲載して欲しい。市民の関心が高いのもっと進捗状況を周知すべき。

答 できるだけ早く審議会の状況を掲載するようにする。

問 行政区と学区の関係の妥当性とは。

答 行政区・公民館の活動区域と学校の区域(学区)を分断せず同一にすることの妥当性について検討している。

問 同じ小学校の児童は同じ中学校に進学することの妥当性とは。

矢吹 哲哉 議員



答 現在、第一小学校の児童は第二中学校と第三中学校に分かれて進学している。このことの妥当性について検討している。

問 5点目の望ましい学級数とは、小学校では2クラス、中学校では3クラス以上を基準に統合することなのか。

答 統合ありきではない。今後審議会ですべて具体的に検討していく。

問 市長の地域性を重視した適正配置とは。全国には複式でも地域に学校は必要と存続をしている市町村はいくつもある。

答 子どもたちが、より良い学びを実感できる教育環境を整えることであると考えている。

4月に発生した農作物の凍霜被害額は

市長 アスパラガス、オウトウ、リンゴで約717万円の被害



菊地とも子 議員



問 農作物の被害状況は。

答 アスパラガスは、約33haで約616万円、オウトウは、約0.1haで約25万円、リンゴは、約0.4haで約76万円となった。全体としては約33.5haで約717万円の被害となった。

問 県の補助に該当しない方へは市独自の支援策を考えるべき。

答 本市において被害が大きかったアスパラガスまた、オウトウとリンゴについても、該当しなかった。市は、アスパラガスについては、これまでも収益性の向上と高品質化を図るため、市独自の補助事業や国・県の事業を活用しながら、パイプ

ハウス等による施設栽培の導入を支援してきた。効果的な予防策として引き続き積極的に導入の支援に取り組む。

問 収入保険制度等の周知はしているのか。

答 農作物の自然災害による減収のリスクに備えるため、関係機関・団体等と連携しながら、収入保険や農業共済制度への加入促進をはかるとともに、栽培技術指導などにより、農家経営の安定化につなげる。



ごみの収集かごを普及させていくべきでは！

市長 現在の補助制度を有効に利用してください



伊藤 弘明 議員



問 喜多方市の市街地において、特に中央通りでは可燃ごみの収集日に、カラスがごみの入った袋をつついてごみが散乱している。中にある食べ物をあさっているのだ。

観光都市を標榜する喜多方市の顔と言っている中央商店街が可燃ごみ収集日ごとに、ごみが散乱しているのは対策をとらなくてはならない。中央商店街だけではなく旧喜多方市の各町内でも同様である。ごみの収集かごを各町内に支給すべきではないか。支給が難しい場合は補助制度の担当を市民生活課にして制度化すべきではないのか？

答 協働のまちづくり推進事業により、ごみの収集かごに対する補助制度を設けています。それを利用していただきたい。

問 その補助制度については所管が企画政策部であり、補助目的が街をきれいにするものではなく多岐にわたっている。市として街をきれいにするという意思を明確にすることを目的に、市民生活課を所管に補助制度を設けるべきだ。

答 当面、今の制度で対応して参ります。

市民の個人情報を守れ

市長 適切に管理していく



小澤 誠議員



問 デジタル関連法が成立した。喜多方市の個人情報保護条例では、個人情報の直接収集、目的外利用の禁止、自己情報コントロール権の保障を原則としている。今回のデジタル化は市民の個人情報の権利が守られるものになるか、市長の認識は。

答 これまでの地方自治体における個人情報については、それぞれの自治体の条例に



よって管理をしていたところ、改正後は法律により全国的に係るルールの統一化が図られる。

問 それでは市民の個人情報の権利を後退させることになる。デジタル化への対応についてはよく研究・検討して方針を固め、国にも言うべきことは

つきりと物を言い、市民の権利の擁護と市民に信頼される市政の実現に努力して欲しいと思う。

答 庁内の議論を踏まえて対応する。

大胆な移住・定住対策を！

市長 移住希望者のために「きたかたぐらし推進室」を設置



問 移住・定住支援事業について、これまで見直しも行い様々な事業を実施してきたが、今後の支援策については、大胆な対策が必要ではないか。

答 今後の移住・定住対策については、コロナ禍の影響により全国的に田園回帰の流れが本格化するものと考えていることから、ポストコロナを見据え、令和3年度に地域振興課内に「きたかたぐらし推進室」を設置し、移住・定住関連施策や本市での暮らしなどの魅力を発信、強化するとともに、オンラインによる移住相談やテレワーク等の新しい働き方を実践する移住希望者への支援等を行う

ている。今後においても、移住希望者の多様なニーズを的確に捉えながら、移住・定住の取組みをさらに推進していく。

問 移住対策で、見直し後の主な実績は。

答 見直し後の実績については、「多世代同居住宅取得支援事業」が令和2年度20件となり当初の想定よりも多く市内各地域で利用された。

小林 時夫議員



小中学校のタブレット端末の活用は？



蛭川 靖弘 議員



教育長 タブレットの配付完了、授業での活用をスタート

問 昨年からの新型コロナウイルスの拡大に伴い、GIGAスクール構想が一気に加速し、令和3年4月より全国の自治体でオンライン授業の体制が整備されたが、本市の小中学校へのタブレット端末とモバイルWi-Fiの配付実績は？

答 市内全小中学校に100%配付済みである。

問 緊急時にオンライン授業を実施することになると思うが、その準備状況は？

答 教員対象に「ICT担当者研修会」及び管理職対象のセキュリティ研修会を実施、ICT機器活用ガイドラインを整備した。

また、保護者向けの使用規則や安全対策のお願い文書を配布した。一部学校では家庭への持ち帰りもスタートしている。

問 タブレットの故障時の対応は？

答 破損、故障についての保険に加入しているため無償で修理可能。

問 まもなく小中学校は夏休みになるが、夏休み中にオンライン授業の練習をしてはどうか？

答 実施する方向で、前向きに検討する。



本市の「文化財を保存活用」する計画を示せ！

市長 文化財保存活用地域計画を令和4年度の完成を目指す！

問 本市の文化財保存活用が急ぎ肝要であるが市の対応を問う。

答 地域の過疎化や少子高齢化で、文化財を保存し継承する担い手が不足し、貴重な文化財の滅失防止は急務である。また文化財の活用により地域振興、観光振興などの地域活性化が期待される。文化財保存活用地域計画を令和4年度の完成を目指し策定、貴重な文化財を地域づくりに生かしながら歴史文化を生かした魅力ある街づくりを推進する。

問 文化財保存活用地域計画と歴史文化基本構想との関連性は？

答 歴史文化基本構想には法的位置づけがなく、実効性に乏しいという課題があったが、文化財保護法の改正により法的な位置づけを明確化し、より実効性のあるものとして発展させたものが文化財保存活用地域計画である。計画にはアクションプランとしての具体的措置と計画期間が明記される。

問 駒形田中地区の「藤権現遺跡」の発掘スケジュールは？

答 駒形第3地区ほ場整備事業に係る発掘調査で、縄文時代の大規模な墓域として南東北では類例のない貴重な遺跡である可能性が高いことが判明した。市では文化庁、県文化財課の指導を受けながら令和3年度、4年度の2か年で調査を実施していく。

田中 雅人 議員



急がれるコロナウイルスワクチン接種、市の対応は



市長 医療従事者・高齢者を優先

渡部 勇一 議員



問 コロナウイルスワクチン接種の優先順位の考え方と予約キャンセル時の対応は。

答 コロナウイルスワクチン接種の優先順位については、原則、国が示した優先順位に従って接種を進めている。具体的には、最優先として医療従事者、その後65歳以上の高齢者となっている。

本市では独自にクラスターの発生可能性のある高齢者施設と入所系の高齢者施設に従事する職員を接種優先して接種を進め、併せて一般高齢者の接種を実施している。

今後基礎疾患を有する方等と60歳から64歳までの方を優先し、また、保育施設等の職員

への優先接種を検討しており、その後、順次一般の方を対象に実施していく。

高齢者接種においてキャンセル等により余剰ワクチンが発生した場合の取扱いは、まず、当該医療機関の入院患者や通院患者等を優先して接種を行うよう依頼している。また、医療機関内での対応が難しい場合、市独自のマニュアルを作成し、市へ事前登録頂いた、市内介護サービス、障がい福祉サービス事業所及び市内保育施設等の職員を対象に接種を行っている。



全国市議会議長会表彰伝達

第97回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市議会議員を務められた議員に対して、全国市議会議長会会長から表彰がありました。6月議会開会日の6月3日、議長から表彰状が授与されました。



佐原正秀議員
20年表彰



矢吹哲哉議員
10年表彰

請願・陳情

次のとおり審査されました。

本会議で採択された請願や陳情は、市議会の意向を意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます。)



請願名 提出者（敬称略）	趣旨	委員会 （賛成：反対）	本会議 （賛成：反対）
請願第5 汚染水海洋放出の決定に抗議し、撤回を求める意見書提出の請願 喜多方復興共同センター 代表 菊地 多七	政府が決定した、トリチウムや放射性物質を含む汚染水の海洋放出の方針を撤回し、国民的な理解と納得の上に処分方法を決定すること等を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 全会一致	採択 (17：4)
請願第6 国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出の請願 福島県教職員組合 中央執行委員長 國分 俊樹 外1名	東日本大震災での被災児童生徒に対する就学・修学支援を令和4年度以降も、全額国庫で支援する事業の継続を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致
請願第7 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願 日本労働組合総連合会福島県連合会 耶麻喜多方地区連合会 議長 佐藤 誠治	政府予算と地方財政の検討に当り、社会保障、感染症対策、防災、地域交通対策等をはじめ、コロナ禍による新たな行政需要も把握し歳入・歳出を的確に見積り、健全な地方財政確立を図ることを求めるもの	総務常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致
請願第8 トリチウム等を含むALPS処理水（汚染水）の政府方針の撤回を求める意見書提出の請願 耶麻・喜多方地区平和フォーラム 副代表 田部 芳枝	政府が決定した、ALPS処理水の海洋放出の方針を撤回、漁業関係者などとの約束の履行、住民との対話形式の説明会の実施等を求めるもの	文教厚生常任委員会 みなし採択	みなし採択
請願第9 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書提出の請願 会津農民運動連合会 会長 根本 光一	コロナ禍における、米の需給環境の改善、米価下落の歯止め、生活困窮者などへの食糧支援制度の創設・支援、国産米の状況に応じた外国産米の輸入数量の抑制等を求めるもの	産業建設常任委員会 採択 全会一致	採択 全会一致
請願第10 旧県立喜多方東高等学校利活用に向けた検討委員会の設置及び県との意向調整等に関する請願 会津喜多方商工会議所 会頭 佐藤 富次郎	旧県立喜多方東高等学校について、その利活用に向け官民一体となった検討委員会の設置、県との積極的な意向調整、ポストコロナを見据えた先駆的な利活用を図ること等を求めるもの	総務常任委員会 採択 (5：1)	採択 (17：4)
陳情第3 保育士の全面パート化につながる短時間勤務保育士の活用促進ではなく、保育所職員の配置基準改善、処遇向上のための必要な措置を求める意見書提出の陳情 福島県保育連絡会 代表 大宮 勇雄	保育所等保育施設において、常勤職員の確保・増員ができるよう職員配置基準など処遇の改善を図るための必要な措置を講じること等を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択	採択
陳情第4 コロナ禍を克服し、国民のいのちと健康を守るための意見書提出の陳情 福島県医療労働組合連合会 執行委員長 高橋 勝行	国民が安心して暮らせる社会実現のため、医療、介護、福祉における十分な財源確保、公立・公的病院の統合再編、地域医療構想の見直し、医師・看護師・医療技術者、介護職員等の大幅な増員、社会保障に係る国民負担の軽減を図ること等を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択	採択

討論

議案第51号
令和3年度喜多方市一般会計
補正予算

反対討論

コロナ禍が続く中、暮らし、地域経済を守ることが最大の課題である。PCR検査の大規模実施、迅速なワクチン接種、営業補償への財政投入が求められている。

それには、財政調整基金の活用、計画中の大型公共事業の凍結・見直しを行い、財源を捻出すべき。

また、令和3年度の経常経費比率が98%にもなる。中期財政計画（5ヶ年計画）では、毎年度8%も経常経費を削減する必要があるなど非常に厳しい状況。こうした下で、市民サービスを削減して大型事業を推進する必要はない。よって、反対する。

賛成討論

本予算には、人づくり交流拠点複合施設の駐車場整備に係る

土地購入費、外構整備工事費などの計上をはじめ、市内公立こども園の保育室の抗菌コーティングの作業委託料、感染症対策として休業となった場合の保護者への休暇給付金、また、新市建設計画に基づく塩川駅東西自由通路実施設計など、市民生活に直結する大切な予算が計上されており、賛成する。

請願第5
汚染水海洋放出の決定に抗議し、撤回を求める意見書提出の請願

反対討論

処理水を放出せず地上保管を継続すれば、万が一、地震等の災害で破損し、流出することで甚大な被害を招きかねず、請願に反対する。

賛成討論

この処理水は通常原発で放出しているものとは違う事故による高濃度な汚染水であり、処理水には各種の放射性物質が含まれている。

放射性物質を分離する技術を早急に開発、漁業者との約束を

討論

守ることが国・東電は求められているが、県漁連との約束を反故にし、同意のないままの海洋放出の決定は民主主義の原則に反する行為である。多くの県民も同じ気持ちであり、県JA中央会、県漁連、県林連、県生協連が連名で決定の撤回を求めている。賛成する。

請願第10
旧県立喜多方東高等学校利活用に向けた検討委員会の設置及び県との意向調整等に関する請願

反対討論

本請願では、利活用計画を「企業の地方移転の受け皿施設及び産業・観光振興拠点として整備する」としている。しかし、現時点で、利用計画を限定すべきではない。広く市民の声を聞き総合的に利用計画を検討すべき。

また、県に対して、本市に譲渡を要望しているが、県立病院跡地、商業高校跡地も、市に譲渡し市有施設として整備する。市の財政困難な中で、市有施設として整備するとすれば、さらなる財政負担になる。

賛成討論

まずは、県が直接に会津北西部の振興拠点施設として整備することを要望すべきと考え反対する。

喜多方の先人たちの教育に対する熱い思いが込められた喜多方東高等学校の閉校は、少子高齢化によるやむを得ないこととはいえ残念である。この大切な跡地を本市発展の礎石となるよう利活用していくため、県との交渉や財政問題など課題は山積しているが、民間から利活用の声が上がっているこの機を捉え、まずは話し合い検討する場をつくるのが肝要であり、賛成する。



6月定例会審議結果

意見が分かれたもの

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名		議員名 議決結果 (議決年月日等)	賛成・反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対討論	賛成討論	
				矢吹哲哉	小澤誠	山口文章	十二村秀孝	上野利一郎	小島雄一	渡部一樹	蛭川靖弘	菊地とも子	小林時夫	佐藤忠孝	長澤勝幸	齋藤仁一	渡部勇一	田中雅人	五十嵐吉也	齋藤勲一郎	伊藤弘明	後藤誠司	佐原正秀	山口和男			
議案第51号	令和3年度喜多方市一般会計補正予算(第4号)	原案可決 (令和3年6月17日)	19:2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹哲哉	山口文章
請願第5	汚染水海洋放出の決定に抗議し、撤回を求める意見書提出の請願	採択 (令和3年6月17日)	17:4	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	十二村秀孝	小澤 誠 齋藤仁一
請願第10	旧県立喜多方高等学校活用に向けた検討委員会の設置及び県との意向調整等に関する請願	採択 (令和3年6月17日)	17:4	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	矢吹哲哉	五十嵐吉也	
議会案第7号	トリチウム等を含むA L P S 処理水の政府方針に抗議し、撤回を求める意見書	原案可決 (令和3年6月17日)	18:3	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○			

○は賛成、●は反対、－は欠席、議長（坂内鉄次）は採決に加わらない。

9月定例会に行う
請願・陳情について

【提出期限】

8月24日(火)午後5時まで

【提出先】

喜多万市議会事務局（市役所４階）

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することになりますので、適時に要望したい事案については、提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、早めに市議会議員にご相談ください。陳情の場合には、市議会議員の紹介は必要ありません。

詳しくは…

議事総務課総務係

☎ 24
15253
まで

○○○に関する請願(陳情)書

令和 年 月 日

代表者	住所 氏名 電話
-----	----------------

㊞

紹介議員 氏名

㊞

※陳情の場合は紹介議員は不要です

喜多方市議会議長 様

請願(陳情)要旨

○○○○○○○○○○下記について請願(陳情)いたします。

請願(陳情)内容

1 ○○○○○○○○

2 ○○○○○○○○

コールセンター 3回線で対応できるのか？

令和3年第4回臨時会（4月28日）が開催され、特に新型コロナウイルス感染症に関連する審議が行われた。



今臨時会では、新型コロナウイルスワクチン接種予約受付業務に係る会計年度任用職員の雇用に要する経費や、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するため、密の回避対策として、小学校や中学校などにおいて修学旅行や各種大会等に参加する際の移動用バスの増車などに伴う経費が提案され可決した。

問 新型コロナウイルスワクチン接種について、高齢者への接種券の郵送を5月6日から開始し、予約受付が5月12日からとのことだが、全体のスケジュールは。

答 65歳以上の高齢者の方を年齢別に6段階に分け、順次接種券を送る。65歳以下の方については今のところ未定。国では7月末までに高齢者の接種を終えたいとしているが、本市では難しい状況であると考えている。

問 コールセンターの受付について、全国の状況を報道等で見ると3回線では足りないのではないかと。

答 接種を希望する方全員が接種可能であることから、慌てないで予約していただくよう周知すること、3回線に対応することが可能ではないかと考えている。実際に対応が難しい状況になれば、増やすことも検討する。

問 小中学校の修学旅行について、感染リスク低減のため、移動用バスの増車をすることだが、どの程度か。また、行き先は。

答 乗車人数をバスの定員の5割程度とし、当初計画では足りない分を増車する。行き先は緊急事態宣言やまん延防止重点措置が出ている地域には原則行かないこととし、学校医と相談するとともに、保護者の確認も取り決定する。

市議会新型コロナウイルス感染症対策会議が市へ3回目の要望書提出



- (1) 県に対して、新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」を、会津地方振興局管内エリアの適用について、国に求めるよう要望すること。
- (2) ワクチン接種については、喜多方医師会と情報の共有を図りながら緊密に連携・調整し、集団接種についても検討するなど、迅速な接種体制を構築すること。また、コールセンターについては、受付電話の増設を検討するなど、柔軟に対応すること。
- (3) 「喜多方市新型コロナウイルス感染症対策に関する基本方針」の変更等については、市内の感染状況や市民の要請等に応じて、適時対応すること。
- (4) 早期に感染拡大を抑え込むために、全市民を対象に、無症状の希望者が無料で受けられるPCR検査を実施すること。
- (5) 市民への情報発信については、災害情報連携システム及び防災行政無線、広報車による呼びかけなど、あらゆる情報伝達手段を用いて、その時々状況に応じて速やかに対応すること。また、市が保有する情報については、支障の無い範囲で市民に提供すること。

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/29	30	31	9/1	2 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	3 休会 (議案調査)	4
5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (議案審議)	11
12	13 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	14 休会 (事務整理)	15 休会 (事務整理)	16 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	17	18
19	20	21	22	23	24	25

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、体調のすぐれない方、風邪症状がある方の傍聴はご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、傍聴される方は、手洗い・手指の消毒とマスクの着用、入場前の検温にご協力をお願いいたします。今後の状況によっては、対応が変わることもありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

本会議は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本庁舎4階の傍聴席入口で受付簿に住所氏名をご記入の上、ご入場ください。



▲検温モニター



▲傍聴席

きたかた FM
議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。

開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会
インターネット中継

開会中はライブ(生配信)を視聴できます。

過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



議会の主な動き

- | | | |
|----|-----|--------------------------|
| 4月 | 7日 | 全員協議会 |
| | 9日 | 広報広聴委員会 |
| | 23日 | 広報広聴委員会 |
| | 27日 | 全員協議会 |
| | 28日 | 議会運営委員会、臨時会 |
| 5月 | 10日 | 各派代表者会、新型コロナウイルス感染症対策会議 |
| | 14日 | 新型コロナウイルス感染症対策会議 市へ要望書提出 |
| | 18日 | 各派代表者会 |
| | 21日 | 全員協議会、議案説明会、各派代表者会 |
| | 26日 | 議会運営委員会 |
| 6月 | 2日 | 各派代表者会 |
| | 3日 | 6月定例会(～6/17まで)、各派代表者会 |
| | 8日 | 各派代表者会 |
| | 9日 | 正副委員長会議 |
| | 10日 | 全員協議会、各派代表者会 |
| | 17日 | 議会運営委員会 |
| | 23日 | 各派代表者会 |
| | 24日 | 広報広聴委員会 |



取材レポート

基幹産業の担い手育成 市の最重要課題

(特集2・3ページをご覧ください。)



市内で農業に取り組む4人の方（1人は後日インタビュー）に参加していただき、農業の現状、取り組んでいる上での課題、将来の展望などを伺い、担い手育成・確保について意見交換をしました。お忙しい中、参加いただいた皆様に感謝申し上げます。

さて、喜多市には農林業ビジョン（2017～2026）があります。その第5章本市農林業の振興施策の3推進する施策には、(1)多様な担い手の育成・確保 (2)農地の集積・集約化と有効活用 (3)水田農業経営の安定化 (4)畜産経営の安定化 (5)園芸作物の産地化 (6)6次産業化・販路拡大 (7)環境にやさしい農業の推進 (8)農村環境の維持強化 (9)農業生産基盤の整備 (10)野生獣による農作物被害の防止と軽減 (11)都市と農山村の地

域間交流 (12)中山間地域農業の振興 (13)林業の担い手の育成 (14)森林整備と持続可能な森林経営等の推進 (15)多面的機能を有する森林の保全と意識の醸成となっています。これらの推進施策については、2017年次の現状値が示され、中間年次（2021）の目標値と10年後の目標値も示されています。市担当課による進行管理はもちろんですが、議会側のチェックと政策提言が重要です。

また、今回の取材を通して、市内には、多様な農業経営をしている方々、平地や中山間地といった条件の違うところで農業経営をしている方々、もおられます。もっと幅広い視点での取材をしなければ全体像がつかめないことも実感しました。その地域で頑張っている方々の声を取材できるよう頑張ります。

背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「朝顔、桐」です。



編集後記

新メンバーによる広報広聴委員会がスタートいたしました。「市民にわかりやすい議会」「より身近に感じていただける議会」を目指し、「おじゃまします市議会です」等、皆様の声を反映できるよう広聴の取組みも含め、今後、活動を展開してまいります。

議会広報広聴委員会



委員長 菊地とも子
副委員長 山口文章
委員 矢吹哲哉
十二村秀孝
渡部 齋藤 一弘
渡部 齋藤 一弘
渡部 齋藤 一弘